

令和6年度決算の概要をお知らせします

【一般会計】

令和5年度から繰越明許により繰越した19事業の事業費を含んだ令和6年度決算総額は、歳入92億9,360万円、歳出86億3,749万円、前年度に比べ歳入で3.1%増加、歳出で2.0%増加しました。歳入の主な増加要因は、普通交付税の増加、普通建設費及び災害復旧事業費に係る国庫補助金及び地方債の増加によるものです。歳出の主な増加要因は、人件費の増加、物価高騰等による物件費の増加、普通建設費及び災害復旧事業の増加、物価高騰対応事業等による補助費の増加によるものです。

1. 歳入の状況

自主財源(町税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)は42億7,824万円、前年度に比べ5億1,640万円減少しました。また、依存財源(地方譲与税、配当交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金、国・県支出金(町債等)は50億1,535万円、前年度に比べ7億9,659万円増加しました。構成比で見ると自主財源は46.0%、依存財源は54.0%となっています。歳入の主な増減理由は、次

のとおりです。

●町税

総額26億7,211万円、前年比1,252万円(0.5%)増加しました。個人町民税は定額減税の実施により1,468万円減少、法人町民税は959万円増加しました。固定資産税は、新增築家屋及び償却資産の増加から1,369万円増加し、軽自動車税は、台数の増加等により328万円増加となりました。なお、目的税である都市計画税は下水道事業会計への繰出金に充当するなど、都市計画事業の財源とし、入湯税は浅麓環境施設組合への負担金の財源としています。

●地方交付税

17億6,146万円、前年比2億8,099万円(13.4%)増加しました。内訳は普通交付税が1億4,508万円、10.0%増加、特別交付税は6,301万円(57.5%)増加しました。

●分担金・負担金

4,158万円、前年比180万円(4.2%)減少しました。主に、保育料負担金が1,015万円減少したことによりです。

●使用料・手数料

7,857万円、前年比196万円(2.6%)増加しました。主な要因は駐車場使用料91万円(13.4%)の増加、墓地永代使用料75万円の増加によるです。

●国庫支出金

14億6,067万円、前年比2億3,560万円(19.2%)増加しました。主な要因は都市構造再編集集中支援事業補助金1億7,744万円の増加、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金8,695万円の増加、就学前教育保育施設整備交付金5,360万円の増加、児童手当負担金4,382万円の増加によるです。

●県支出金

4億6,955万円、前年比5,274万円(12.7%)増加しました。主な要因は、U・I・J・J・就業・創業移住支援事業交付金2,280万円の増加、担い手確保経営強化支援事業補助金915万円の増加、障害者自立支援給付費負担金915万円の増加によるです。

●寄附金

6億8,678万円、前年比1,231万円(1.8%)増加しました。主な要因は、ふるさと納税寄附金の増加です。

2. 歳出の状況

歳出を科目構成別に見ると、民生費30.4%、総務費21.6%、土木費15.4%、教育費7.6%、公債費7.1%の順となり、前年度の構成比に対して、増加は総務費2.7ポイント、災害復旧費1.7ポイント、民生費1.3ポイント、減少は土木費3.4ポイント、教育費2.9ポイント、公債費1.0ポイントとなりました。歳出の主な増減理由は、次のとおりです。

●総務費

18億6,821万円、前年比2億6,484万円(16.5%)増加しました。主な要因は、物価高騰対応定額減税事業1億2,941万円の増、職員駐車場造成工事6,921万円の増によるです。

●民生費

26億2,400万円、前年比1億6,561万円(6.7%)増加しました。主な要因は、雪窓保育園改修工事7,107万円の増加、就学前教育・保育施設整備補助金5,555万円の増加、私立保育所保育委託料4,939万円の増加、児童手当4,170万円の増加によるです。

●商工費

2億1,534万円、前年比5,808万円(36.9%)増加しました。主な要因はU・I・J・就業・創業移住支援金3,160万円の増加、龍神まつり補助金660万円の増加によるです。

●土木費

13億2,762万円、前年比2億6,106万円(16.4%)減少しました。主な要因は都市再生整備計画事業費2億4,340万円の増加はあるものの、社会資本整備基金への基金積立金4億3,164万円の減少、交通安全対策補助事業費1億5,510万円の減少、町単独道路新設改良費1億760万円の減少によるです。

●教育費

6億5,417万円、前年比2億2,902万円(25.9%)減少しました。主な要因は、文化財収蔵庫建設経費4,

312万円の増はあるものの、学校給食運営基金への基金積立金1億490万円の減少、町立小学校建設基金への基金積立金9,829万円の減少、エコーみよたの空調設備修繕工事費9,889万円の増によるです。

●災害復旧費

1億6,397万円、前年比1億4,517万円(77.2%)増加しました。主な要因は令和6年8月7日豪雨災害によるものです。

【特別会計】

歳入合計32億5,109万円、歳出合計30億9,564万円となりまし。各会計については特別会計の決算状況をご覧ください。

【企業会計】

御代田小沼水道事業会計は、通常の営業に係る収益的収入が2億2,188万円、2.8%増加、支出は2億5,911万円、13.2%増加となりました。建設工事等に係る資本的収入は、2,498万円、44.4%減少、資本的支出は、2億3,721万円、46.5%増加となりました。

御代田町下水道事業会計は、通常の営業に係る収益的収入が2億5,555万円、支出は1億8,226万円となりまし。建設工事等に係る資本的収入は、4,495万円、資本的支出は、1億6,192万円となりまし。問い合わせ先 企画財政課財政係 (32) 3112

健全化判断比率 (単位：%)			
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
【 - 】	【 - 】	【 4.9 】	【 - 】
一般会計等の赤字の大きさを御代田町の財政規模に対する割合で表したものの	特別会計などを含む、全会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	御代田町の借金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	御代田町が将来負担すべき借金の大きさを財政規模に対する割合で表したものの

実質赤字比率、連結実質比率、将来負担比率においては数値なしとなっています。実質公債費比率については、昨年度の7.8%から4.9%に減少しました。一般会計における公債費の減少などから、単年度における比率は1.5ポイント減少し、3か年平均では2.9ポイントの減少となっています。また、各指標において、「早期健全化」と「財政再生」の二つの基準が設けられており、この基準を超えるると健全化に向けた対応が必要となりますが、御代田町は、各指標において基準を下回っているため、健全な財政状況となっています。

資金不足比率 (単位：%)	
特別会計の名称	資金不足比率
御代田町公共下水道事業特別会計	-
御代田町農業集落排水事業特別会計	-
御代田町個別排水処理施設整備事業特別会計	-
御代田小沼水道事業会計	-

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したものです。経営状態の悪化の度合いを示します。御代田町はすべての会計において数値なしのため不足額が生じていないことがわかります。

町 債 (町の借金)
住民の皆さんに役立つ大きな事業(道路・公共施設等)を実施するときには借りるお金

令和6年度町債残高(普通会計) 46億7,588万円
※普通会計＝一般会計＋住宅新築資金等貸付事業特別会計＋小沼地区財産管理特別会計

借入先内訳

借入先	金額
財政融資資金	10億6,523万円
旧郵政公社資金	452万円
地方公共団体金融機構	3億3,302万円
市中銀行	15億6,143万円
その他金融機関	17億1,168万円
合計	46億7,588万円

※起債は町が借入したお金ですが、これらの多くの事業は、国から町へ地方交付税が交付される有利な起債事業となります。

令和6年度起債事業(※)

事業名	起債額
一般単独事業債	1億2,010万円
公共事業等債	2億5,900万円
緊急浚渫推進事業債	3,090万円
公共施設等適正管理推進事業債	1億3,220万円
臨時財政対策債	1,914万円
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	390万円
緊急防災・減災事業債	110万円
緊急自然災害防止対策事業債	1,610万円
地域活性化事業債	4,050万円
災害復旧事業債	4,930万円
合計	6億7,224万円

特別会計の決算状況
歳入 32億5,109万円 歳出 30億9,564万円

会計名	歳入			歳出		
	決算額	前年度	対前年度比	決算額	前年度	対前年度比
小沼地区財産管理	375万円	781万円	△ 52.0%	359万円	769万円	△ 53.3%
住宅新築資金等貸付事業	148万円	541万円	△ 72.6%	144万円	524万円	△ 72.5%
御代田財産区	1,258万円	1,291万円	△ 2.6%	1,219万円	1,171万円	4.1%
国民健康保険事業勘定	17億1,632万円	17億1,885万円	△ 0.1%	16億4,064万円	15億7,454万円	4.2%
介護保険事業勘定	12億7,108万円	12億1,100万円	5.0%	11億9,282万円	11億5,422万円	3.3%
後期高齢者医療	2億4,588万円	2億523万円	19.8%	2億4,496万円	2億410万円	20.0%
合計	32億5,109万円	31億6,121万円	2.8%	30億9,564万円	29億5,750万円	4.7%

企業会計の決算状況

会計名	項目	決算額		
		前年度	対前年度比	対前年度比
御代田小沼水道事業会計	収益	2億2,188万円	2億1,587万円	2.8%
	支出	2億591万円	1億8,191万円	13.2%
御代田町下水道事業会計※	資本	2,498万円	4,495万円	△ 44.4%
	支出	2億3,721万円	1億6,193万円	46.5%
御代田町下水道事業会計※	収益	2億555万円	-	-
	支出	1億8,226万円	-	-
御代田町下水道事業会計※	資本	4,495万円	-	-
	支出	1億6,192万円	-	-

※令和6年度から、公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理施設整備事業が当該企業会計へ移行したため前年度数値はありません。